

委員会に合意文書案として提案した。そして、「ICPD 行動計画の MDGs を含む国際的に同意された開発目標への貢献」文書が採択された。採決の後、合意文書に対する各国の立場の表明が行われ、特に宗教的な立場からリプロダクティブ・ライツとセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・サービスは行動計画の文脈で理解されるもので、中絶を促進・奨励しないとの国の立場について意見表明が行われた。続いて、人口開発委員会は「世界人口動向に関する事務総長報告書」、「2008年人口分野における事業の実施及び進捗に関する事務総長報告書」、「2010-2011年における国連社会経済理事会人口部の2カ年事業案」を決定した。さらに2011年第44回人口開発委員会のテーマは「出生率、リプロダクティブ・ヘルスと開発」に決定された。なお、2010年の第43回人口開発委員会のテーマは昨年の会議において、「健康、疾病、死亡と開発」と決まっている。

以上で、第42回会合は終了し、続いて、第43回人口開発委員会第1会合が開かれ、議長と事務局メンバーの選挙が行われ、Mr. Daniel Carmona（イスラエル）が議長に選ばれた。なお、選挙に際して、レバノン（アラブグループ）、イラン、シリア、カタール、パレスチナはイスラエルが議長となることに懸念を表明した。その一方、スペイン（WEOG 代表）、イスラエル、アメリカ、チェコ（EU とノルウェー代表）、スイス、カナダはイスラエルの議長選出を支持し過半数の賛成により選出された。続いて、事務局の選出が行なわれアギニエツカ・クラウサ（ポーランド）、エルドラド・リオ・ネート（ブラジル）、宮川昭二（日本）の各氏が副議長に指名され、全ての議事を終了した。

（高橋重郷記）

アメリカ人口学会2009年大会

アメリカ人口学会（Population Association of America）の2009年年次大会が、4月30日～5月2日の3日間にわたり、米国デトロイトにおいて開催された。本大会では、192のセッション（1セッション4報告）と7つのポスターセッション（1セッション70報告）が企画され、意欲的な多くの研究報告と活発な質疑応答が繰り広げられた。昨年の年次大会より17もセッション数が増え、米国およびその他世界各国から1700名あまりの参加者を得て盛況であった。

当研究所からは、金子隆一、石井太、岩澤美帆、守泉理恵の4名が参加した。金子、石井、岩澤は、以下の通り研究成果の報告を行った。

金子隆一「Life Course Transformation of Fertility Process in Japan: Where did the Reduction Occur to Which Cohort by What Causes?」

石井太「Future Change of Old-Age Dependency Ratio in Japan Relating to the Public Pension」

岩澤美帆（共：鎌田健司、金子隆一、田中希三子）「Regional Patterns and Correlates in Recent Family Formation in Japan」

岩澤美帆（共：Jim Raymo, Hyunjoon Park）「Single Motherhood and Parent-Child Relations in Japan: The Role of Living Arrangements」

会長講演は、ノースカロライナ大学の Kathleen Mullan Harris が、「An Integrative Approach to Health」と題して講演を行った。また、学会賞授与式では、政策分野への人口学の応用において優れた研究に贈られる Robert J. Lapham Award が Christine A. Bachrach に、人口学研究において際立って優れた業績を挙げてきた大家に贈られる Irene B. Taeuber Award が Andrew J. Cherlin に、最優秀学生論文賞である Dorothy S. Thomas Award が Yan Yu に授与された。また、ジェンダーと人口の分野で優れた研究業績を積み上げてきた Valerie K. Oppenheimer に Harriet Presser Award が授与された。

世界有数規模の人口学会にふさわしく、研究報告のテーマは出生・家族計画・性行動、結婚・家族、子ども・青年、死亡・健康、人種・エスニシティ・ジェンダー、移動・都市化、労働・教育、人口と環境、高齢化、データと分析手法など多岐にわたっていた。出生、労働、家族政策関連のセッションを中心に回ったが、家族の多様化が日本以上に進む国々のデータを用いた研究や、低出生率の要因や政策的対応に関する最新の国際比較研究の成果にふれることができ、大変有益であった。

(守泉理恵記)